

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社菱友システムズ

コード番号 4685 URL <http://www.ryouyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 富田 敏徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山本 陽茂

TEL 03-5421-5811

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,960	△5.2	△20	—	△0	—	△17	—
22年3月期第2四半期	13,671	△9.5	△175	—	△176	—	△113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.81	—
22年3月期第2四半期	△17.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,922	4,832	36.9	692.15
22年3月期	12,651	4,887	35.2	700.84

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,395百万円 22年3月期 4,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.6	400	—	400	—	200	—	31.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
 新規 ― 社 (社名)、 除外 ― 社 (社名)
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期2Q | 6,355,000株 | 22年3月期 | 6,355,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 4,588株 | 22年3月期 | 3,688株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期2Q | 6,350,555株 | 22年3月期2Q | 6,351,361株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、緩やかな回復軌道を辿ってきたものの急速な円高の進展と経済政策効果が一段落すること等により減速傾向の懸念がある等、不透明感が続いております。

当情報サービス産業界は、顧客のIT投資抑制等による市場規模の縮小から脱却しつつあり、「クラウド化」といった成長要因もある一方、顧客による情報処理業務の海外シフトの進展等の不安定要因も抱えております。

当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）は、このような事業環境により、前年同期に比べシステム機器販売事業において受注が減少したことや情報処理サービス事業及びシステム開発事業の操業度が低下したこと等により、売上高は129億60百万円（前年同期比5.2%減）となりました。このような状況に対処するため、労務費の縮減や経費の削減に努めましたが、損益はシステム開発事業で改善したものの、システム機器販売事業及び情報処理サービス事業の売上高減少に伴う利益の低下を補いきれず、営業損失20百万円、経常損失0百万円、四半期純損失17百万円となりました。

以下、セグメント別の売上高の概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は操業度の低下等により、売上高は32億16百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

〔システム開発事業〕

当事業は操業度の低下等により、売上高は49億62百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は主要顧客等からの受注が減少し、売上高は47億81百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、P. 7「セグメント情報等」をご覧ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億29百万円減少し119億22百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億74百万円減少し70億90百万円となりました。買掛金、未払費用の減少が主な要因となっております。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し48億32百万円となりました。利益剰余金の減少が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる、損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,829	795,460
受取手形及び売掛金	4,472,674	6,220,102
商品	254,685	199,134
仕掛品	745,289	420,468
未収還付法人税等	—	6,263
その他	1,416,640	1,354,914
貸倒引当金	△8,828	△12,584
流動資産合計	8,226,291	8,983,758
固定資産		
有形固定資産	1,608,427	1,614,237
無形固定資産	222,994	251,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,357,115	1,353,183
その他	507,431	448,944
投資その他の資産合計	1,864,546	1,802,127
固定資産合計	3,695,968	3,668,189
資産合計	11,922,260	12,651,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,226,512	1,720,624
未払費用	1,841,275	1,943,560
未払法人税等	43,618	115,129
工事損失引当金	94,080	209,322
その他	558,601	524,493
流動負債合計	3,764,089	4,513,130
固定負債		
退職給付引当金	3,156,401	3,101,072
役員退職慰労引当金	85,759	79,981
その他	83,989	70,157
固定負債合計	3,326,150	3,251,210
負債合計	7,090,239	7,764,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	3,888,385	3,937,956
自己株式	△3,211	△2,697
株主資本合計	4,821,115	4,871,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,072	7,803
土地再評価差額金	△427,720	△427,720
評価・換算差額等合計	△425,647	△419,916
少数株主持分	436,552	436,322
純資産合計	4,832,020	4,887,607
負債純資産合計	11,922,260	12,651,948

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,671,460	12,960,702
売上原価	11,679,590	10,907,880
売上総利益	1,991,869	2,052,821
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,079,323	1,030,940
その他	1,088,271	1,042,379
販売費及び一般管理費合計	2,167,594	2,073,319
営業損失(△)	△175,724	△20,497
営業外収益		
受取利息	1,408	1,117
受取配当金	1,005	603
助成金収入	—	17,800
その他	408	486
営業外収益合計	2,822	20,007
営業外費用		
支払利息	1,977	81
固定資産除却損	1,293	—
貸倒損失	—	131
その他	12	50
営業外費用合計	3,283	264
経常損失(△)	△176,185	△754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,140	3,756
特別利益合計	5,140	3,756
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△171,044	3,002
法人税等	△58,867	12,590
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△9,588
少数株主利益	1,518	8,226
四半期純損失(△)	△113,696	△17,814

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメントとして開示する事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な存外拠点がないため開示する事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

〔セグメント情報〕

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループが総合的な情報処理サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社にサービス別の事業部を置き、連結子会社3社は、それぞれの事業部と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理や各種システムの運用・保守・管理等のサービスを行っております。「システム開発事業」は、ビジネスシステムの設計・開発・運用及び保守やエンジニアリングシステムの設計・開発・運用及び保守並びに技術計算のサービスを行っております。「システム機器販売事業」は、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及びその周辺機器の販売やシステム機器の据付及び保守のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,216,516	4,962,216	4,781,969	12,960,702	—	12,960,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,512	—	37,897	48,409	△48,409	—
計	3,227,028	4,962,216	4,819,866	13,009,111	△48,409	12,960,702
セグメント利益又は損失（△）	△108,198	262,843	△148,409	6,235	△26,732	△20,497

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。